

報告第7号

所管事務調査報告書

令和7年3月5日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経 済 常 任 委 員 会
委員長 石 川 邦 子

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について
- 2 調 査 日 令和7年2月18日（火）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、千葉委員、今野委員、石川諭委員、
板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖温泉観光協会 大西会長、高橋副会長、藤川事務局長
観光振興課 田仁課長
- 5 調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和5年度が62万3千人、令和6年度は12月末現在48万4千人で、令和4年10月コロナウイルス感染症に関する訪日外国人の水際対策の緩和等により、インバウンド観光客の割合が増加している。

洞爺湖温泉観光協会では、観光庁はじめとした様々な国や道の補助金を活用しながら、冬花火やSNSを活用した情報発信、さらにはサマーフェスタやTOYAKOマンガアニメフェスタなど、町内での大きなイベントも実施されており、これら事業に係る財源の確保も大きな課題となっている。今後の観光振興、経済対策に鑑み、引き続き行政による積極的な支援が必要と思われる。

また、その他の課題として労働者不足やオーバーツーリズム等の問題が上げられている。これらの問題は洞爺湖町に限定されたものではないが、特に訪日外国人による交通マナー等のトラブルなど、町民の安心安全の確保のための「防犯カメラ」の設置や注意喚起の看板等について、関係団体の意見を聴取しながら協議検討を進められたい。

今後は、厳しい町の財政状況の中、持続的な観光財源の確保により、更なる

観光振興やインフラ整備、また有珠山噴火災害を見据えた新たな財源の確保は必要であると思われることから、北海道が進めている宿泊税導入の実施時期と合わせ、洞爺湖町宿泊税の導入について、関係機関、関係団体等による協議会等を設置し具体的な使途及び施策を含め協議検討を図られたい。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和7年2月18日（火）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、千葉委員、今野委員、石川諭委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、山戸副会長、片岡副会長、毛利事務局長、茶畑経営指導員、加藤経営指導員
産業振興課 仙波課長、矢野係長
- 5 調査結果

現会員数は、令和7年1月1日現在で305名（前年度調査時から4名減）となっている。令和6年12月末までの会員加入者19名、脱会者23名で廃業及び法人の解散によるものが主な要因となっている。令和6年度の予算は、総額8,068万円で、町補助金が3,472万円(43%)となっている。

洞爺湖町商工会における主な取組として「住宅等リフォーム・住環境整備支援事業」の継続実施により、令和6年度は103件の申請を受理、全体で965万円の商品券の発行実績となっている。それに伴う工事金額については11,892万円で、1件あたり平均で約115万円の工事金額となっている。なお申請件数については、昨年度と比較し7件の減となったが、資材価格の高騰により全体の工事費が上がったことが主な要因であると分析されている。また「新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給事業」では、昨年度より5件増の63件、利子補給額として395万円となっている。さらには、昨年8月上旬「にぎわいまつり&2024ビアガーデン」が開催され11軒の出店により約3,000人が来場し、これらの事業実施により地域の賑わいと活性化が図られている。

商工会は町内事業者の振興発展及び相談窓口としての役割を担い、地域経済の発展に大きく寄与されており、これらの各種事業及び今後の新たな取組みとして検討される働き手不足の解消と移住定住対策事業等について、引き続き行政による積極的な支援が必要と思われる。

また、小規模事業者への物価高騰対策をはじめとした、商工会からの要望項目や、洞爺湖温泉観光協会同様、訪日外国人の増加に伴い、町民の安心安全の確保のため、洞爺湖駅周辺の「防犯カメラ」の設置についても、速やかに協議

検討を進められたい。

○所管事務調査その３

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和７年２月１８日（火）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、千葉委員、今野委員、石川諭委員、板垣委員
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 阿部組合長、内海理事
虻田地区ホタテ養殖部会 瀬野尾部会長、三島副部会長
いぶり噴火湾漁業協同組合 合田専務理事、川村参事、戸田管理部長
産業振興課 仙波課長、矢野係長

5 調査結果

令和６年４月１日現在の虻田地区の組合員数は４１名となっている。

令和５年度の虻田地区の水揚量は、鮮魚類で３８トン（前年比△８トン）、貝類で３，１０２トン（前年比△７１３トン）、全体で３，１４０トン（前年比△７２１トン）で、前年度と比較し大幅な減となっている。

水揚金額についても、鮮魚類で４，５０６万円（前年比△２，５１３万円）、貝類で５０，７１６万円（前年比△７０，６５８万円）、全体で５５，４２９万円（前年比△７３，１８５万円）で、水揚量と比例し大幅な減となっている。

その主な要因について、前年度ではアルプス処理水の海洋放出の風評被害等の影響に伴う単価の下落、また海水温の変動、貝毒の影響等も上げられる。水揚げの多くを占める「養殖ほたて」については、平成２８年頃よりへい死の割合が増となり、令和３年頃から徐々に回復の兆しが見えていたが、５年度で水揚量が再び落ち込んでいる。

今年については、今の時期が出荷最盛期であり、今年の水揚量は昨年度と比較すると、各組合員の努力もあり概ね維持されている。現時点では貝毒の毒性もなく、海外への輸出については両貝冷凍などにより、単価が近年に例を見ないくらい好調な状況となっている。しかしながら、現時点での大きな問題として、水揚時のホタテに付着している「貽貝」が例年になく多く、その付着量は水揚量の約５倍近くに上り、一時保管場所や海の華の処理能力の問題などにより、それらのゴミ（貽貝）を処理しきれないことから、止むを得ず出荷制限も視野に入れて検討していかなければならないという状況となっている。この問題に対し、漁業者の不安を少しでも取り除いていただけるよう、当組合に対する様々な支援を模索し、対策に取り組んでいただきたい。